

教育事務点検評価報告書
(令和3年度事業)

南風原町教育委員会

目 次

議会への報告及び公表について	1
----------------	---

教育委員会の組織及び教育委員の活動概要

1 南風原町教育委員会の組織	2
2 南風原町教育委員会会議の開催	2
3 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況	3
4 事務局及び教育機関組織及び職員配置一覧	4
5 南風原町の教育財政	5

教育事務の点検及び評価の実施について

1 点検評価対象事業	8
2 点検評価の方法（内部評価）	8
3 点検評価の評価基準	8
4 南風原町教育事務点検評価委員会による外部評価	9
5 南風原町教育事務点検評価審議会の会議の経過	10
6 点検及び評価の結果	11

答申書	13
-----	----

議会への報告及び公表について

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果について議会に提出するとともに広く公表することで、町民への説明責任を果たし、効果的な教育行政を推進することとされています。

南風原町教育委員会では、令和 3 年度に行った事務事業について、第 5 次南風原町総合計画の施策体系に属する 9 事業の内部評価を実施しました。

さらに、南風原町教育事務点検評価委員会に対して、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について」を諮問し、外部評価を行っていただき、その答申を受けました。

このたび、本町教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、報告書を作成しましたので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、議会へ報告するとともに公表いたします。

教育委員会としては、今回の点検評価結果及びいただいた意見を事業の改善に役立て、計画的かつ効果的な教育行政を推進していく所存であります。

令和 5 年 3 月 2 日

南風原町教育委員会

教育長	金城 郡浩
教育長職務代理者	諸見里 元
委員	平田 峯子
委員	柴山 睦子
委員	仲村渠久司

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育委員会の組織及び教育委員の活動概要

1 南風原町教育委員会の組織

南風原町教育委員会は、教育長と4人の委員をもって組織され、教育委員会会議を開催し、教育行政の基本方針や重要事項などを審議し、決定しています。

令和4年5月1日現在

職名	氏名	任期
教育長	新垣 吉紀	令和2年4月1日～令和5年3月31日
委員 (教育長職務代理者)	諸見里 元	令和3年4月1日～令和7年3月31日
委員	平田 峯子	平成31年4月1日～令和5年3月31日
委員	大城 雅史	令和2年4月1日～令和6年3月31日
委員	柴山 睦子	平成30年6月1日～令和4年5月31日

2 南風原町教育委員会会議の開催

毎月1回の定例会及び必要に応じて臨時会を開催しています。委員は会議へ出席し、付議された案件について、審議等を行っています。

令和3年度

○開催回数 定例会 12回

○付議件数 議案 48件・その他報告等 24件

3 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況

教育委員会会議への参加の他に、南風原町の教育行政に関する諸問題を研究討議する勉強会の開催、学校や教育機関の視察の実施、行事等への積極的な参加等、教育行政発展のために努めています。

教育委員の活動状況（令和3年度）

内 容	回数
沖縄県市町村教育委員会連合会	1
島尻市町村教育委員会協議会	2
沖縄県資料村教育委員・教育長研修会	2
幼稚園、小中学校訪問	3
幼稚園、小中学校行事	4
総合教育会議（令和3年度）	1
勉強会	4
その他の行事等	7

4 事務局及び教育機関組織及び職員配置一覽

令和3年4月1日現在

組 織		人員 数	備 考	
教育部	部長	1		
	教育総務課 計 19	課長	1	
		庶務班	3	内) 施設統括班長 1名
		保健体育班	2	
		学校給食班	12	内) 調理員 10名
	学校教育課 計 40	課長	1	
		指導主事	2	統括 1名、主事 1名
		学校教育班	2	
		学務班	3	
		幼稚園園長、教頭、教諭	26	園長 (会計年度任用職員)
		小学校図書館司書	4	
		中学校図書館司書	2	
	生涯学習 文化課 計 14	課長	1	
		生涯学習班	3	
		町立図書館司書	4	図書館司書 (会計年度任用職員 3名)
		文化班	1	
		学芸班	3	
町立中央公民館		1	会計任用職員	
社会教育主事		1	社会教育指導員 (会計年度任用職員 3名)	

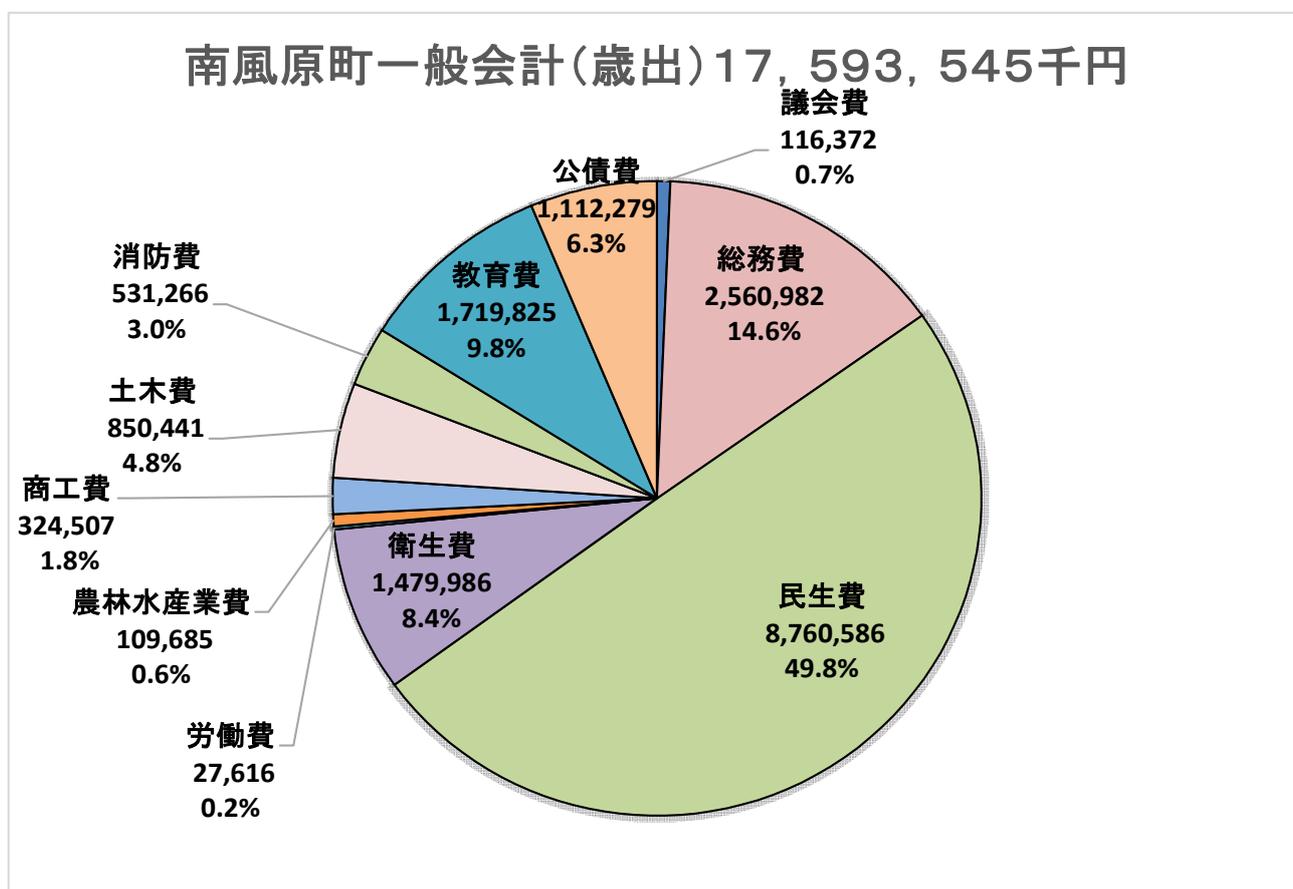
5 教育財政

令和3年度の南風原町の一般会計歳出決算は、17,593,545千円で、前年度の決算と比べて1,751,305千円(9.1%)の減となっています。

そのうち教育予算は、1,719,825千円で前年度決算と比べると328,313千円(△16.0%)の減で、一般会計に占める比率は、9.8%となっています。

なお本町の一般会計歳出決算の構成、教育費の年度別決算額推移は、次のとおりとなっています。

(1) 令和3年度南風原町一般会計決算の構成



(2) 令和3年度教育費（課毎）財源別一覧表

単位：円

項目	教育総務課	学校教育課	生涯学習文化課	合計
負担金	0	1,089,875	0	1,089,875
使用料	8,899,660	0	2,157,350	11,057,010
国庫補助金	4,478,000	7,679,000	17,259,000	29,416,000
県支出金	0	17,418,005	5,099,000	22,517,005
寄付金	1,370,000	0	800,000	2,170,000
給食費	247,425,599	0	0	247,425,599
雑入	1,870,002	15,160	516,375	2,401,537
地方債	0	5,200,000	0	5,200,000
合計	264,043,261	31,402,040	25,831,725	321,277,026
その他計	259,565,261	1,105,035	3,473,725	264,144,021

※合計＝上記項目の全ての合計　その他計＝負担金＋使用料＋寄付金＋給食費＋雑入＋延滞金

※沖縄振興特別推進交付金を除く

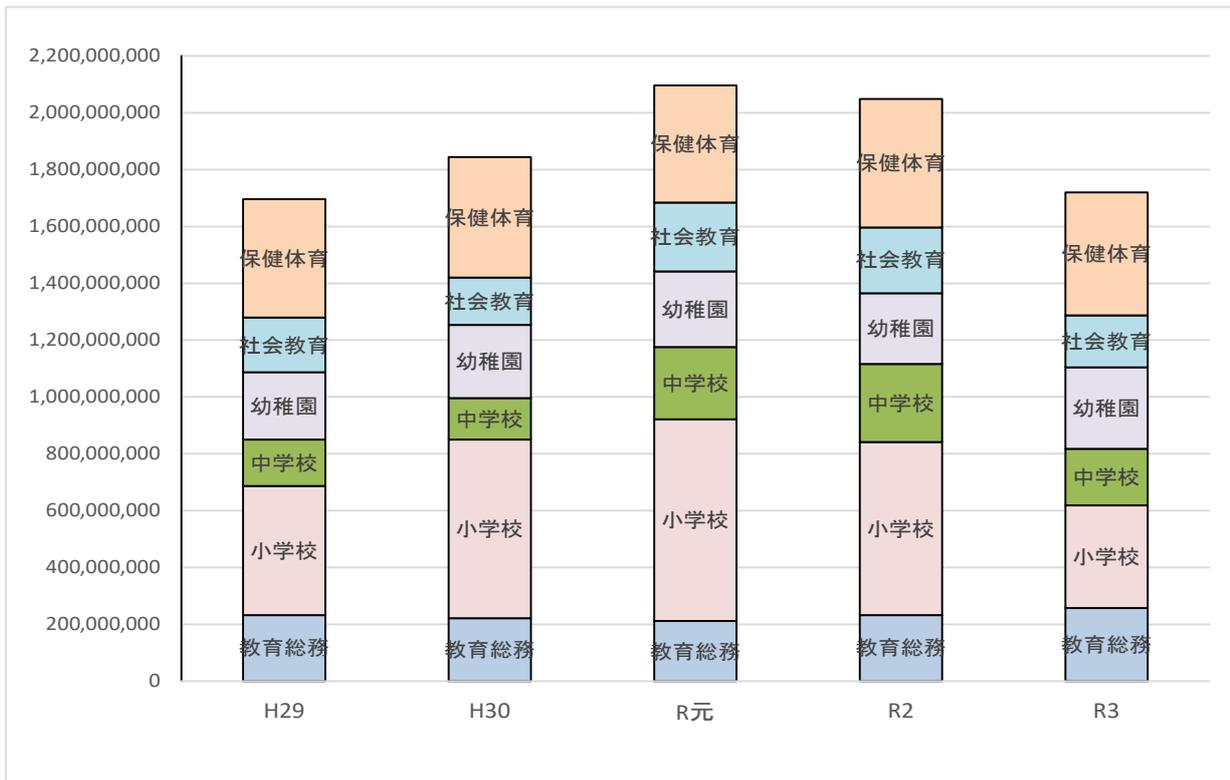
(3) 令和3年度教育費決算額の財源別一覧表

区分	決算額	比率
一般財源	1,398,547,955	73.2%
国庫支出金	29,416,000	9.5%
県支出金	22,517,005	1.6%
地方債	5,200,000	1.7%
その他	264,144,021	13.9%
合計	1,719,824,981	100.0%

(4) 教育費の年度別項別分類 (平成 28 年度～令和 2 年度)

款	項	H29	H30	R 元	R2	R3
教育費	教育総務	232,873,569	221,798,546	211,910,099	233,015,519	257,422,173
	小学校	454,003,164	627,995,935	709,202,215	608,993,149	361,029,989
	中学校	163,004,365	145,995,831	254,552,033	274,412,880	198,918,292
	幼稚園	236,646,148	258,096,408	265,761,120	248,871,082	286,489,410
	社会教育	192,577,936	165,694,536	242,392,755	231,468,218	183,253,645
	保健体育	416,763,641	424,476,306	411,732,807	451,376,817	432,711,472
合 計		1,695,868,823	1,844,057,562	2,095,551,029	2,048,137,665	1,719,824,981

(5) 教育費年度別決算額推移 (平成 29 年度～令和 3 年度)



教育事務の点検及び評価の実施について

1 点検評価対象事業

令和3年度に行った事務事業について、第5次南風原町総合計画の目指す「きらきらと輝く人が育つまち」に関する「安らぎと豊かな人間関係、生きる力を育む、家庭教育」、「地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育」、「個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を地域と育む学校教育」の分野（政策）の中から9事業を抽出し、点検評価を行いました。

2 点検評価の方法（内部評価）

抽出された事業について、各主管課で事業の概要、目的、実施状況、成果・課題等を記載した点検評価シートを作成し、妥当性・効率性・有効性の複眼的視点による評価を行い、今後の方向性を示しました。

3 点検評価の評価基準

①評価基準・総合評価

○評価は、妥当性・効率性・有効性の3つの視点から辞表のとおり点数を付しています。

点数	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
4	教育委員会が関与する妥当性が非常に高い	投入コストに比べ活動量が非常に高い	成果が非常に高い	事業規模の拡大が望まれる
3	教育委員会が関与する妥当性が高い	投入コストに比べ活動量が高い	成果が高い	事業規模の維持が望まれる
2	教育委員会が関与する妥当性が低い	投入コストに比べ活動量が低い	成果が低い	事業規模の縮小が望まれる
1	教育委員会が関与する妥当性が非常に低い	投入コストに比べ活動量が非常に低い	成果が非常に低い	事業廃止または休止が望まれる

②総合評価は、妥当性・効率性・有効性の合計点数に応じ4段階で評価します。

評価	妥当性・効率性・有効性・今後の展開の合計点数の範囲
A	14点 ～ 16点
B	11点 ～ 13点
C	8点 ～ 10点
D	4点 ～ 7点

4 南風原町教育事務点検評価委員会による外部評価

点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることで、多角的な視点や客観性を確保します。本町では、南風原町教育事務点検評価委員会を設置し、外部評価を行っていただいております。

外部評価の際には、各主管課が作成した点検評価シート等の内部評価資料を基に事業の実施状況、成果・課題等についてのヒヤリングを受けました。ヒヤリング後、内部評価と同様に妥当性・効率性・有効性・今後の展開の4つの視点から評価を行っていただき、内部評価に外部評価を併記する形で答申を受けました。

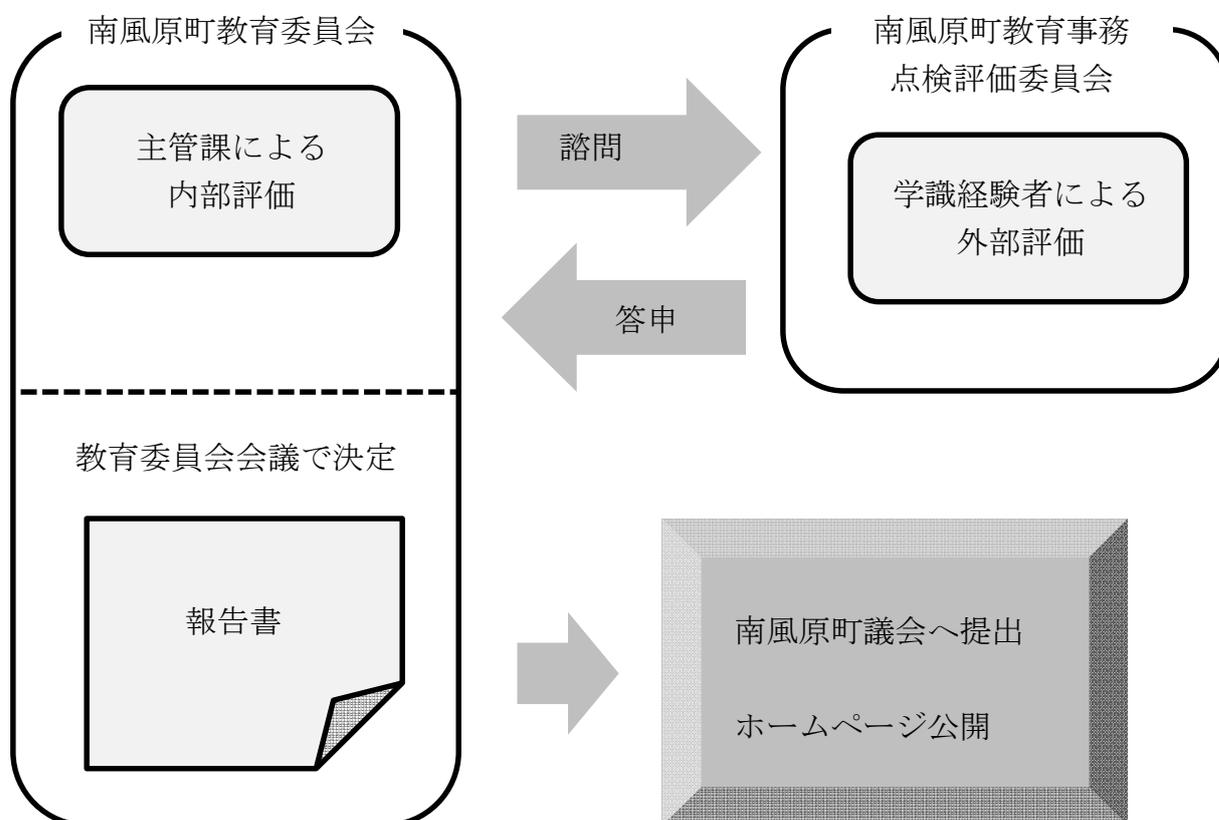
ヒヤリング、点検評価結果報告会及び答申を通し、事業目的（指標）の設定、事業の実施方法、今後の方向性等に関して、委員それぞれの専門的立場から大変有益なご提案を頂きました。（詳細は13ページ以降の答申書に記載）

南風原町教育事務点検評価委員

	氏 名
会長	黒木 義成
副会長	川口 正一
委員	仲村渠 苗子

5 南風原町教育事務点検評価審議会の会議の経過

日 程	内 容
令和4年 10月25日	教育委員会会議 点検評価対象事務事業の決定 諮問
10月24日 ～11月28日	内部評価の実施 主管課で点検評価シートを作成し内部評価実施
11月29日	南風原町教育事務点検評価委員会へ諮問 「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について」
11月29日 ～令和5年 2月10日	第1回～第4回南風原町教育事務点検評価委員会開催 第1回（11月29日）主管課ヒヤリング及び資料収集 第2回（12月19日）主管課ヒヤリング及び資料収集 第3回（令和5年1月18日）現場視察 第4回（令和5年2月10日）外部評価、答申書の協議
2月24日	南風原町教育事務点検評価委員会から答申



6 点検及び評価の結果

点検評価結果一覧（評価の詳細については、13 ページからの答申書のとおり）

	事業名	主管課	内部評価		外部評価	
			総合評価	今後の展開	総合評価	今後の展開
1	南風原町幼稚園体育活動充実支援事業	教育総務課	A	維持	A	拡大
2	学校施設環境整備事業（トイレ洋式化）	教育総務課	A	維持	A	拡大
3	学校給食実施事業	教育総務課	A	維持	A	拡大
4	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	A	維持	A	維持
5	学校 ICT 推進事業（小中学校 ICT 支援員委託事業）	学校教育課	A	維持	A	維持
6	学校 ICT 環境整備事業（児童生徒用端末購入事業）	学校教育課	A	維持	A	維持
7	公民館講座事業	生涯学習文化課	A	拡大	A	拡大
8	陸軍病院壕公開活用事業	生涯学習文化課	A	維持	A	拡大
9	地域学校協働活動推進事業	生涯学習文化課	A	拡大	A	拡大

答申書

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

令和5年2月24日

南風原町教育事務点検評価委員会

はじめに

南風原町教育委員会は、平成20年4月1日から施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の改正により、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するための附属機関として、南風原町教育事務点検評価審議会を設置した。この度の事務事業点検評価は、令和4年11月29日に南風原町教育委員会教育長から南風原町教育事務点検評価審議会へ「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について」諮問を受けて実施したものである。

点検及び評価を実施するにあたって、諮問された事務事業に関する資料提供を受け、事務担当課から事業の概要や状況について説明及び報告をしてもらった。その上で、不明な点について、追加の資料の提出や説明をしてもらった。また給食調理場や幼稚園への視察も実施した。

事務事業について

本年度は、「南風原町の教育施策」に記載されている「家庭教育」「ふるさと教育」「学校教育」における三つの基本的方向性とその具現化に向けた事業について、事務の管理及び執行状況の点検、評価に関して、諮問された9つの事業の概要や状況について、関係部署の方々から説明を受け、さらに南風原町立学校給食共同調理場での「学校給食実施事業」及び南風原町立津嘉山幼稚園での「南風原町幼稚園体育活動充実支援事業」の視察を行い、三名で慎重に審議した。以下、評価した点や課題、期待などについて、教育総務課関係の事業、学校教育課関係の事業、生涯学習文化課関係の事業の順に述べることにする。

1. 教育総務課関係の事業について

南風原町幼稚園体育活動充実支援事業については、南風原町内の幼稚園児を対象として運動能力を向上させるために、専門的な知識を持つ指導員による体育指導を実施している。運動遊びから得られる成功体験によって育まれる活動意欲や有能感は園児の体を活発に動かす機会を増大させるとともに何事にも意欲的に取り組む態度を養う効果があるとされている。幼稚園の授業に体育活動を取り入れることにより高い効果が期待することができる。これまでの実績としても5歳児において、逆上がりができた園児が350人中101人(28.9%)で前年度より0.9%増加しており、さらに跳び箱では3段を跳べた園児が、5歳園児350名中284名(81.1%)と前年度より10.3%の増加となっている。継続的な取り組みを行うことによる、より高い効果を期待できる事業となっている。活動見学を行った際にも園児が生き生きと体育遊びに参加し、楽しく活動していた。

学校施設環境整備事業は、町内3小学校、2中学校の便器を洋式化する改修工事を実施し、

学校施設の環境改善に取り組む事業である。住宅環境の便器洋式化に伴い、学校関係者や保護者、児童生徒からも便器洋式化への要望が求められるようになってきている。教育委員会の目標である洋式化率 80%を概ね達成しており、今後はこれまでに整備した便器の維持管理等に努める工夫が必要となる。

学校給食実施事業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業により年間の給食提供計画が 200 食から 193 食へ減少し、また臨時休業が学校ごとに随時発生する事態にも関わらず、給食費の還付処理や迅速な業者への対応による食材ロス軽減に努めたことは高く評価したい。臨時休業中に適正に漏れなく給食提供を行えたことや南風原町産かぼちゃを使ったスープや沖縄県の補助事業による県産菓子、紅芋ペースト、ミーバイ及びマンゴー等を使ったメニューを取り入れたことは地産地消を推進し、より有効性が高くなっており、高い評価に値するものである。今後もコロナ禍が落ち着くまでの間、これまでのような臨時休業等も予想されるため、日頃から教育委員会と連携を密にすることが大切である。

2. 学校教育課関係事業について

スクール・サポート・スタッフ配置事業については、教員の業務負担軽減を図るためにスクール・サポート・スタッフを配置している。特に、教員の多忙化を解消し、教員が児童生徒と関わる時間を確保し、きめ細やかな指導を行うことができるような取り組みを行っている。そのために、教員がより一層児童生徒への指導や教材研究等に費やすことのできる体制を整備する必要があることを考えると妥当性の非常に高い事業であり、効率性も高いことが窺える。実際、教員の事務作業の負担軽減になったと配置した学校からの評価も高いことから事業の有効的な活用が把握できる。今後も厳しい財政の中ではあるが、児童生徒へのきめ細やかな指導を行うためにも本事業の継続が望まれる。

ICT 支援員配置事業については、委託事業として、町内の 4 小学校と 2 中学校に ICT 支援員を配置し、ICT 機器の活用支援や学習教材の作成支援などを行い、魅力ある授業づくりをサポートし、児童生徒の学力向上を図ることを目的として実施されている。ICT 支援員の配置については、各小中学校からの評価も高く、本事業が、授業づくりに役立っていることが把握できる。コロナ禍の中で ICT 機器を活用した様々な取り組みを行ってきており、ICT 支援員はそれらを支える重要な取り組みであり、今後、児童生徒の学力向上の取組みの一つとして、ICT 支援員を配置し、ICT 機器を授業の中で積極的に活用する取組みを行うことでより有効な学習手段となり得ると考える。

児童生徒用端末整備事業については、学習内容の充実を図ることを目的として、町内 4 小学校、2 中学校の児童生徒に対して、児童生徒用端末を一人一台の整備を行う事業である。

急速に発展する情報化社会の中で教育における ICT 環境を整備し、先端技術の効果的な活用を授業の中に取り入れることにより、効率的な学習効果が期待することができ、児童生徒個々の能力に応じた学習や協働的な学びに取り組むことがより容易になると思われ、効率

性や有効性が高い事業であると考え。特に、コロナ禍を通して、教育を止めずに円滑に学習保障をしていくためにも、ICT 教育環境を今後とも継続し、サポートしていく体制が求められる。

3. 生涯学習文化課関係事業について

公民館講座事業については、町民の学習意欲を高め、町民一人ひとりが、豊かな人間性と想像力を身につける生き方を育むよう、町民の実生活に即した様々な講座の提供を行う事業である。公民館講座を通して、「いつでも、どこでも、だれでも」学べる環境づくりを充実させることが大切である。コロナ禍の中で公民館講座の目標数には届いてはいないが、受講者アンケートからは講座への満足度や期待することが多々示されており、本事業の効率性や有効性が把握できる。今後は、これまで以上に多くの町民が参加できる講座の工夫を行いながら事業の拡大も考えていく必要がある。

陸軍病院壕公開活動事業は、沖縄陸軍病院南風原壕群 20 号をはじめとする戦跡を南風原平和ガイドの案内で追体験する事業である。それは、「地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育」として、南風原町における「平和学習及び歴史学習の推進」を行っているものである。このような事業は、沖縄県内や他の都道府県においても少なく、先進的な取り組みとなっていると思われる。この2か年間は、コロナ禍のため事業に制限がかけられてきたと思われるが、できる事を推進し、今日まで継続させることができている。平和教育及び歴史学習を推進し、継承していくことは私たちの務めでもあり、今後も継続していくことがより重要であり、事業の発展を期待したい。

地域学校協働活動推進事業については、学校応援隊はえばる（地域ボランティア等）を通じて地域と連携し、地域に開かれた学校づくりを推進する事業である。地域の様々な人々が学校教育に関わることによる地域住民の生きがいづくりやそれに伴う地域の教育力の向上を図ることができるものである。また児童・生徒への多種多様な教育を受ける機会の充実も図ることができるようになる。投入コストに比べて活動量が多く、地域と育む特色ある学校づくりと開かれた学校づくりを推進していくには有効性が非常に高いものかと思われる。今後も事業規模の拡大を見据えた取り組みを期待したい。

むすびに

9事業について資料提供を受け、ヒアリングや視察等を行い、慎重に審議を行った。各課の事業とも町民を主体とした教育、健康増進、文化を高める事業として評価できるものであった。今後も、南風原町がより発展するよう、きめ細やかに事業の取り組みを進めていくよう期待する。

南風原町教育事務点検評価審議会
会 長 黒 木 義 成
副会長 川 口 正 一
委 員 仲村渠 苗 子

事務事業の評価結果について

各課が行った内部評価及び南風原町教育事務点検評価委員会が行った外部評価の結果は次のとおりである。

○評価事業一覧表

「第5次南風原町総合計画」の施策	No	事業名	主管課	内部評価		外部評価	
				総合評価	今後の展開	総合評価	今後の展開
子どもたちの心身の健康づくりと安心して学ぶ環境づくり	1	南風原町幼稚園体育活動充実支援事業	教育総務課	A	維持	A	拡大
	2	学校施設環境整備事業 (トイレ洋式化)	教育総務課	A	維持	A	拡大
	3	学校給食実施事業	教育総務課	A	維持	A	拡大
幼児・児童・生徒の発達段階を踏まえた教育の充実	4	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	A	維持	A	維持
豊かな心と健やかな体を育む学習内容の充実	5	学校 ICT 推進事業 (小中学校 ICT 支援員委託事業)	学校教育課	A	維持	A	維持
	6	学校 ICT 環境整備事業 (児童生徒用端末購入事業)	学校教育課	A	維持	A	維持
家庭教育を考える機会の充実	7	公民館講座事業	生涯学習文化課	A	拡大	A	拡大
平和学習及び歴史学習の推進	8	陸軍病院壕公開活用事業	生涯学習文化課	A	維持	A	拡大
地域と育む特色ある学校づくりと開かれた学校づくり	9	地域学校協働活動推進事業	生涯学習文化課	A	拡大	A	拡大

第五次南風原町総合計画 上位施策 「きらきらと輝く人が育つまち」				
<中分類>個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を地域と育む、学校教育				
<小分類>子どもたちの心身の健康づくりと安心して学ぶ環境づくり				
事業名	1 南風原町幼稚園体育活動充実支援事業			教育総務課
事業概要	南風原町内の幼稚園児を対象とし運動能力を向上させるため、専門的な知識を持つ指導員による体育指導を実施する。			
内部評価	<p>運動遊びから得られる成功体験によって育まれる意欲や有能感は、体を活発に動かす機会を増大させるとともに何事にも意欲的に取り組む態度を養う効果があるとされており、効果的な幼児期にある、幼稚園授業に取り組む必要性が高いと考えている。この事業は沖縄振興特別交付金を活用し、一般財源の縮減に努めている。</p> <p>5歳児において、逆上がりが習得できた園児 350 人中 101 人 (28.9%)、令和2年度 28.5%、前年度より 0.4%の増。跳び箱3段が習得できた5歳園児 350 人中 284 人 (81.1%)、令和2年度 70.7%で前年度より 10.3%の増になっており、コロナ禍で活動が制限されるなか、体力向上の機会を確保でき、運動能力の向上に努めることができた。今幼児期に必要な動きの習得や体力・運動能力の基礎をつくる取組として、今後も幼稚園の体育指導を継続的に実施していく。</p>			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	3
外部評価	<p>本事業は、町内幼稚園児に対して専門的な知識を持つ講師による体育指導を通して、園児の運動能力を向上させる取り組みである。幼児期に運動する楽しさを実感させ、その後の運動習慣が身に付けられるようになれば、小学校でも運動することに積極的になるものと考え。本事業に対する幼児の満足感が高く、保護者からのアンケート結果も好評である。体育遊びが好きと回答した園児が 93.5%、子どもの運動能力が上がったと実感した保護者が 93.7%、本事業は良い取り組みだと 98.5%の保護者が回答している。体育遊びでは、屋内でのバルーンや屋外での鉄棒や跳び箱、マット運動、リレーなど多様な運動に取り組んでいる。その経験から得られた成果は大きいと考える。実際、保護者アンケートの自由意見に、「子どもができるようになった事への達成感を味わっている」「体を動かすことが好きになった」「いろいろな運動に挑戦するようになった」等、子どもの変容が多く見られる。実際に津嘉山幼稚園の活動場면을参観した。講師の指導の下、子どもたちは楽しそうに運動に親しんでいた。幼稚園の先生方も子どもたちと一緒に運動をしながら講師のサポートに当たっていた。本事業は、4歳児は月1回、5歳児は月3回、各45分間の体育活動である。毎時間の活動内容・展開案もつくられており、活動のねらいに「リズム感」「調整力」「社会性・協調性」等が記され、充実した体育遊びが行われていると考える。今後の展開として回数を増やすことを検討してはどうか。保護者アンケートからその要望があり、特に4歳児の月1回は少ないと感じているようである。各園長、保護者等の意見を聴取や調査をし充実した事業になるよう努めてもらいたい。</p>			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	3

第五次南風原町総合計画 上位施策 「きらきらと輝く人が育つまち」				
<中分類>個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を地域と育む、学校教育 <小分類>子どもたちの心身の健康づくりと安心して学ぶ環境づくり				
事業名	2 学校施設環境整備事業（トイレ洋式化）			教育総務課
事業概要	町内3小学校、2中学校の便器を洋式化する改修工事を実施し、学校施設の環境改善を図る。また、教育環境の差がでないため、各学校便器洋式設置率を平均80%となるよう、環境改善に取り組む。			
内部評価	住宅環境の便器洋式化に伴い、学校関係者、保護者、児童生徒からの便器洋式化への要望が求められています。 本事業は地方創生臨時交付金を活用し、一般財源の縮減に努めました。便器洋式化により、児童生徒が学校生活を送る環境の改善につながり、便器洋式化により教育環境の質的な向上を図りました。教育委員会の目標である洋式化率（80%）を概ね達成しており、今後は、整備した便器の維持管理等に務めます。			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	3
外部評価	本事業は、「子どもたちの心身の健康づくりと安心して学び環境づくり」を目指し、町内の3小学校と2中学校の便器を洋式化する改修工事を実施しながら学校施設の環境改善と図るものである。トイレの便器については、これまで和式便器が中心となっており、多くの人々がその中でトイレを利用している。しかし、近年、各家庭への洋式トイレの普及が進み、和式トイレのみでの活用について学校関係者や保護者、児童生徒からの便器洋式化への要望が求められるようになってきています。便器の洋式化により学校生活における生活環境改善につなげることができ、安心して学校生活をおくることができるようになるものと思われます。教育委員会としては、目標である洋式化率（80%）を達成している状況にあり、今後、その維持管理をしっかり行っていくことが求められます。			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	4
	総合評価			
	A			

第五次南風原町総合計画 上位施策 「きらきらと輝く人が育つまち」				
<中分類>個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を地域と育む、学校教育				
<小分類>学校や地域の特徴を生かした食育の推進				
事業名	3 学校給食実施事業			教育総務課
事業概要	①献立立案及び調理指導：栄養基準量に基づいた献立立案及び調理。②児童生徒への食に関する指導で給食活動を通して、豊かな心を育成する。③啓発事業：学校給食を通じて食に関する関心や、理解を深める。④地産地消の推進。⑤食の安全・安心への取組で設備や従事者の検査や調査を実施する。			
内部評価	安全・安心な給食を提供する事業、食育教育を行う事業のため、教育委員会が関与する妥当性は非常に高いと判断した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業により、年間給食提供計画が200回から193回へ減少、また、臨時休業が学校毎に随時発生する事態であったが、給食費の還付処理や迅速な業者への対応による食材ロスの削減に努めた。また、衛生管理基準に基づき手洗い場のシンクの取り替えや2次汚染防止のため床から60cm以上の高さになる配缶用台車を設置し、給食施設の設備整備を行ったことなど、過去に事例のない事業運営のため効率性は高いと判断した。相次ぐ臨時休業のなか、適正に漏れなく給食提供を行えたことや、その状況下でも地産地消を取り組み、南風原町産のかぼちゃを使ったスープや、県の補助事業による県産菓子、紅芋ペースト、ミーバイおよびマンゴー等を使ったメニューを取り入れたことは地産地消を推進し有効性が高いと判断した。さらに、児童生徒の好きな給食メニューのアンケートをとり、月に1回程度「リクエストメニュー」として提供した。今後も令和3年度と同様な事態が生じる可能性があるため、常に学校と連携しながら事態に備える。また、地産地消や食育事業など、今後も推進し安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、努めていく。			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	3
外部評価	南風原町の学校給食は、小学校、中学校、幼稚園児において、安心安全な給食を提供し、食事に対する正しい理解や食習慣の養成などを目的とする事業である。まだまだ続いているコロナウイルスの影響で臨時休業になったり、随時発生する事態にも関わらず、迅速な業者への対応による食品ロス削減に努め、細やかな作業が日々行われていて、適切な事業運営がなされている。食材についても、地産地消を取り組み、町内産や県内産を用いて児童生徒に地域の食文化への関心を高めていく食育にも努力を惜しまない。メニューから見てもわかるように児童生徒の夢をこわすことなく現代のニーズに沿った給食のバランスは絶大と言える。一方、給食施設は築40年近くになり、児童生徒の増加に伴い、大釜も所狭しに設置され5,600食の調理を制限時間と戦いながら手際よく行われている。 空調設備がなく夏場の作業時には熱中症や脱水症状を起こしかねない事もあり、今後の施設のあり方を検討するにあたって、環境づくりを考慮しながら給食の提供に取り組んでいただきたい。			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	4
総合評価				
A				

第五次南風原町総合計画 上位施策 「きらきらと輝く人が育つまち」					
<中分類>個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を地域と育む、学校教育					
<小分類>子どもたちの心身の健康づくりと安心して学ぶ環境づくり					
事業名	4 スクール・サポート・スタッフ配置事業			学校教育課	
事業概要	<p>教員の業務負担軽減を図るためスクール・サポート・スタッフを各小中学校へ配置する。</p> <p>【主な業務内容】</p> <p>①授業で使用する教材等の印刷や物品の準備 ②教材・資料の整理、保管 ③宿題等の提出物の受け取り、確認 ④小テスト等の採点 ⑤学校行事、式典等の準備補助 ⑥統計情報のデータ入力、名簿の作成 ⑦その他、教員の事務作業負担軽減となる取組。</p>				
内部評価	<p>教材等の印刷や物品の準備、教材・資料の整理等のサポートを行うなど教員の授業準備にかかる時間を軽減するため妥当性は非常に高い。予定人数を採用し適正に配置を行い、さらに補助金を活用した事業であり効率性も非常に高い。教員の事務作業の負担軽減になったと配置した学校からの評価も高いことから有効的に活用することができた。次年度も引き続き人員配置に取り組み、児童生徒へのきめ細やかな指導等が行えるような体制づくりを行う。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価
	4	4	4	3	A
外部評価	<p>本事業は、平成30年度から始めて5年が経過している。沖縄県教育支援体制整備事業費補助金の交付によって行われる事業で、事業主体は市町村になっている。</p> <p>次に掲げる7項目の職務内容は、①授業で使用する教材等の印刷や物品の準備 ②教材・資料の整理、保管、③宿題等の提出物の受け取り、確認 ④小テスト等の採点 ⑤学校行事、式典等の準備補助 ⑥統計情報のデータ入力、名簿の作成 ⑦その他、教員の事務作業負担軽減となる取組、となっている。</p> <p>アンケート結果から見ても、スクールサポートスタッフに対する感謝や、継続してほしいとの声が多く寄せられている。</p> <p>しかし、先生方によっては、スクールサポートスタッフの仕事内容を知らない先生もいて、7つの役割を認識してもらいたいものである。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開	総合評価
	4	4	4	3	A

第五次南風原町総合計画 上位施策 「きらきらと輝く人が育つまち」				
<中分類>個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を地域と育む、学校教育				
<小分類>豊かな心と健やかな体を育む学習内容の充実				
事業名	5 学校 ICT 推進事業			学校教育課
事業概要	小中学校に ICT 支援員を配置し、ICT 機器（電子黒板やタブレット）の活用支援や学習教材の作成支援などを行い、魅力ある授業作りができるようサポートし、学力の向上を図ります。			
内部評価	ICT 支援員を配置することで、学校における ICT 機器の積極的な活用が広がり魅力ある授業づくりを推進でき妥当性は非常に高い。委託することで、質の高い支援員が各小中学校の巡回支援を行うことができる。さらに交付金を活用した事業であり効率性も非常に高い。教材づくり、オンラインによる学習や行事、研修など様々な場面において教育環境づくり等を支援することができ有効性も非常に高い。近年の情報化社会において、教員はもちろんのこと、児童生徒が ICT 機器に触れることで、スキルの向上が見込め、継続して人材育成を推進していく。			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	3
外部評価	本事業は、ICT 支援員 1 名を配置し、各小中学校を巡回して教員や児童生徒の ICT 機器などの活用における支援や援助を行い、学力向上を目的とした魅力ある授業づくりのための取り組みである。 ICT 支援員の活動状況をみると、各学校の授業支援、学習・教材サイトの紹介や個別研修、PC の環境整備等が行われており、各教員のニーズに合った対応が行われている。教員を調査対象とした「ICT 支援業務に関するアンケート結果」をみると、「授業における ICT 活用のために ICT 支援員を活用したか？」に小学校 94%、中学校で 80%活用したと回答している。「どのような場面で支援員を活用したか？」に、ICT 機器・ソフトウェアの操作に関する個別サポートや研修、ICT を活用した教材の紹介及び教材作成の補助、授業プランの紹介、授業中の ICT 機器の補助操作、学校内の ICT 機器の不具合対応等、多岐にわたって活用されていた。また、ICT 支援員の対応がよく、専門知識が豊富で操作説明のわかりやすさ、ICT 活用に関する提案スキル等にも高く評価されていた。 ICT 支援員 1 名を計画的に各学校を巡回させてサポートしており、沖縄県振興特別推進交付金を活用していることから効率性もかなり高い。各学校は、今後も ICT 支援員による支援を必要としている教員 が多いので、事業の継続が望まれる。			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	3
総合評価				
A				

第五次南風原町総合計画 上位施策 「きらきらと輝く人が育つまち」				
<中分類>個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を地域と育む、学校教育				
<小分類>豊かな心と健やかな体を育む、地域に根ざした学校教育				
事業名	6 学校 ICT 環境整備事業 (児童生徒用端末購入事業)			教育総務課
事業概要	町立4小学校、2中学校の児童生徒に対し、児童生徒用端末1人1台の整備を行う。			
内部評価	児童生徒用端末の整備により、授業や家庭学習などで ICT 機器を活用し、個々の能力に応じた学習や協働学習などに取り組むことができ、妥当性は非常に高い。すべての学年で活用し、特に高学年では様々な教科で活用することができた。さらに交付金を活用した事業であり、効率性も高い。また、オンライン学年集会、学習等で活用し、コロナ禍でも教育環境を提供することができ、学びの保障に努めることができ有効性は非常に高い。今後も、ICT を活用する上で必要な知識や能力を身につけられるよう、ICT 教育環境の推進を図る。			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	3
外部評価	本事業は、「豊かな心と健やかな体を育む学習内容の充実」を施策として、町内の小中学校に ICT 支援員を配置し、ICT 機器（電子黒板やタブレット端末）の活用支援や学習教材の作成支援などを行い、魅力ある授業づくりをサポートし、児童生徒の学力向上を図ることを目的として実施されている。ICT 支援員の配置については、町内の各小中学校からの評価も高く、授業づくりに役立っていることが把握できる。また、授業では小学校低学年からロイロノートを活用した取組みが報告されており、子どもたちの ICT スキルも高くなってきていることが把握できる。今後も児童生徒の学力向上の取組みとしても ICT 支援員や ICT 機器を授業の中で積極的に活用する取組みが有効な手段となり得ると考える。			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	4
	総合評価	A		
	総合評価	A		

第五次南風原町総合計画 上位施策 「きらきらと輝く人が育つまち」				
<中分類>安らぎと豊かな人間関係、生きる力を育む、家庭教育				
<小分類>家庭教育を考える機会の充実				
事業名	7 公民館講座事業			生涯学習文化課
事業概要	町民の学習意欲を高め、町民一人ひとりが、豊かな人間性と想像力を身につけ生きる力を育むよう、町民の実生活に即した多彩な講座の提供を行う。			
内部評価	町民の生涯学習の拠点となる公民館において中央公民館学級講座及び自治会での出前講座を開設することにより、学習意欲やニーズ、町民一人ひとりの学習の場、いこいの場、語らいの場、交流の場を提供することにより喜ばれている事業であることから、教育委員会が関与する妥当性及び投入コストに比べた活動量による効率性及びその有効性における成果は非常に高いこと。又、町民ニーズなど今後の展開においても事業の拡大が望まれている。			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	4
外部評価	ふるさと教育の原点でもある中央公民館は、町民1人1人が集まりやすい環境にあり、生涯学習の場として相応しい。 令和3年度は、公民館講座8、出前講座4と例年に比べ少ない数になっていますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講座の中止や日程変更などのやむをえない状況でも実施したことは評価できる。 郷土文化の継承と南風原らしさを育む講座内容を工夫しつつ町民1人1人の学習のニーズ、地域のニーズに応じていく必要がある。また、より多くの自治会で出前講座が開設できるように積極的に働きかけ、さらに講座内容についての広報活動を活発に行い、多くの町民が参加できる講座の開設を目指してもらいたい。			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	4
総合評価				
A				

第五次南風原町総合計画 上位施策 「きらきらと輝く人が育つまち」				
<中分類>地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育				
<小分類>平和学習及び歴史学習の推進				
事業名	8 陸軍病院壕公開活用事業			生涯学習文化課
事業概要	沖縄戦時に構築された沖縄陸軍病院南風原壕群 20 号および周辺に所在する戦跡を追体験施設として公開・活用する。			
内部評価	<p>沖縄県内及び全国的にも、戦争遺跡を行政が責任を持ち管理・公開しているところは少なく、先進的な取り組みである。特に、文化センターの展示と合わせて壕の見学ができるため、総合的に沖縄戦の学習ができること等教育委員会が関与する妥当性が非常に高い。新型コロナウイルス感染症の影響により、見学者数は減となっているが投入コストに比べて活動量が高い。</p> <p>「平和学習及び歴史学習の推進」における有効性は成果が非常に高い。今後の展開も引き続き維持が望まれる。</p>			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	3
外部評価	<p>本事業は、「地域に学び、地域を愛する人を育む、ふるさと教育」として、南風原町における「平和学習及び歴史学習の推進」を行っている。このような事業は、沖縄県内や他都道府県においても少なく、先進的な取り組みとなっている。コロナ禍の中で事業を推進することがきわめて困難な中でも、やれることをしっかり取り組んでおり、本年は前年度の見学者実績数を上回ってきており、目標値に近づいている。また、「陸軍病院壕 (20 号)」を見学した子ども達の感想の中でも、戦争について真剣に考えるようになったこと等が挙げられており、公開活用事業の有効性が伺え、今後も引き続き事業を推進していくことが大切であると思われる。</p>			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	4
		総合評価	A	

第五次南風原町総合計画 上位施策 「きらきらと輝く人が育つまち」				
<中分類>個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を地域と育む、学校教育 <小分類>学校や地域の特徴を生かした食育の推進				
事業名	9 地域学校協働活動推進事業			生涯学習文化課
事業概要	学校応援隊はえばる（地域ボランティア等）を通じて地域と連携し、地域に開かれた学校支援を行う。			
内部評価	本事業は第五次総合計画や南風原町の教育等、諸計画において教育委員会の重点施策として位置づけられていることから妥当性は非常に高い。効率性の活動指標からは、学校教育に関わった地域住民等人数は新型コロナウイルス感染症の影響もあり減となったが、投入コストに比べて活動量が高い。地域と育む特色ある学校づくりと開かれた学校づくりにおいては有効性が非常に高く、又、今後の展開においても事業規模の拡大が望まれる。			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	4
外部評価	<p>本事業は、地域の様々な人が学校教育に関わることによる地域住民の生きがいがづくり、それに伴う地域の教育力の向上を図るとともに、児童・生徒への多種・多様な教育機会の充実を図る取り組みである。町第五次総合計画まちづくり目標2-3節「個性を伸ばし、豊かな心と健やかな体を地域と育む、学校教育」</p> <p>の重点事業にも位置づけられ、全町民あがての地域に根ざした特色ある学校づくりを目指している。また、本事業の効果的な事業展開を図るため、南風原町地域学校協働本部事業実行委員会が設置されている。その事務局に、学校とボランティア間の連絡調整や地域の協力者の確保、配置等を行う地域コーディネーターが置かれている。各小学校担当それぞれ1名の計4名、両中学校を1名が担当し、充実した取り組みが行われている。</p> <p>本事業の活動実績として、学校支援ボランティアが、各小中学校の教科やクラブ活動等の67の授業のサポートに延べ682人が入っている。ボランティア参加者は、地域住民をはじめ、退職教諭、保護者、学生、南風原町役場職員、企業・各種団体、町外個人と幅広い。地域住民の字別参加者を見てみると、全12字の方々が参加している。ただ、参加者の少ない字もあるので、今後も地域人材の掘り起こしを行い、学校支援を図りながら各字の教育力の向上に繋げていけるとよい。</p>			
	妥当性	効率性	有効性	今後の展開
	4	4	4	4
総合評価				
A				

